

弁天町駅周辺まちづくりビジョン（案）

令和 6 年 2 月
大阪市 港区役所

□目次

1.ビジョンの目的・検討範囲	3
2.弁天町駅周辺の現況	4
2.1 上位計画・関連計画等の位置づけ	4
2.2 弁天町駅周辺の歴史 （まちの成り立ち、まちづくりの経緯）	8
2.3 土地利用の現況	10
2.4 人口等の現況	11
2.5 交通ネットワークの現況	13
2.6 防災	14
2.7 地域や区の取組	15

3.まちづくりの特徴	19
4.現状分析	20
5.弁天町駅周辺まちづくりコンセプト	21
6.まちづくりの基本的な考え方	24
6.1 土地利用・空間形成の考え方	24
6.2 回遊性の向上	25
7.取組イメージ	27
8.まちづくりのロードマップ	33
9.資料編	資料編

1. ビジョンの目的・検討範囲

【目的】

- 大阪市港区の東部に位置する弁天町駅は、JR大阪環状線及びOsaka Metro中央線の結節点であるとともに、国道43号と中央大通が交差する交通の要衝地となっている。また、2025年の大阪・関西万博の開催やIR誘致により、ベイエリア（＝ニシ）と都心部をつなぐ大阪のニシの玄関口としての注目度が非常に高まっている。
- 一方で市岡商業高等学校跡地など、駅に近接する大規模用地が未利用の状況が続いていることに加え、幹線道路がエリアを分断しており、回遊性向上による駅周辺の一体感あるまちづくりの推進が課題となっている。
- このような状況のもと、関係者がまちの将来像を共有し、「ニシの玄関口」にふさわしい弁天町駅周辺のまちづくりの推進に資することを目的として、「弁天町駅周辺まちづくりビジョン」を策定するものである。

【検討の範囲】

港区エリア別活性化プランにおける東部エリアのまちづくりの基本的な方針に合致するとともに、弁天町駅周辺のにぎわい形成や回遊性向上に資する取組の具体化に向けて、右図に示す範囲を検討範囲とする。

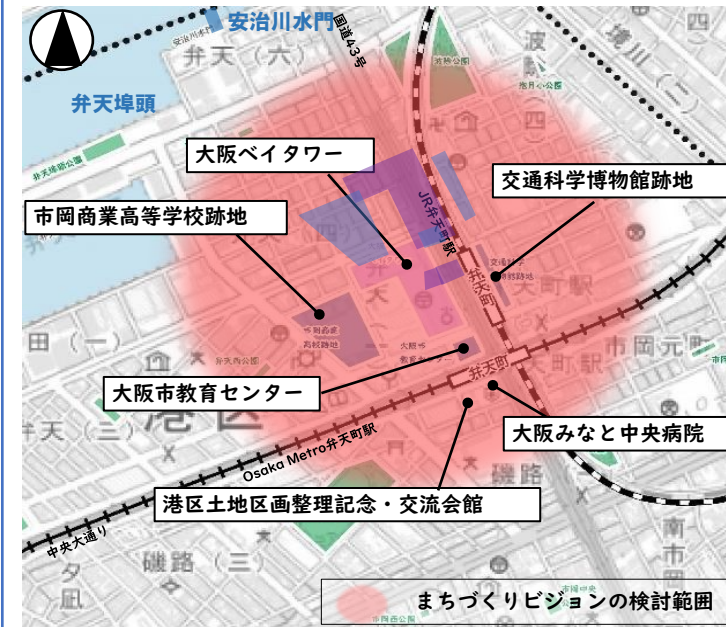


図 まちづくりビジョンの検討範囲

2. 弁天町駅周辺の現況

2.1 上位計画・関連計画等の位置づけ

■大阪のまちづくりグランドデザイン(令和4年12月策定 大阪府・大阪市・堺市)

夢洲・咲洲エリア<国際観光・国際物流・国際交流拠点>

大阪のまちづくりグランドデザインにおいて、夢洲・咲洲を始め、舞洲・築港・此花西部・鶴浜などの臨海部（ベイエリア）を「成長・発展をけん引する拠点エリア」として位置づけている。

弁天町駅周辺は、大阪の成長・発展をけん引する拠点エリアであるベイエリア（＝ニシ）と都心部を結ぶ東西軸上に位置し、都心部とベイエリア（＝ニシ）の結節点として、「ニシの玄関口」と言えるポジションにある。

大阪のまちづくりグランドデザインより

夢洲・咲洲エリア<国際観光・国際物流・国際交流拠点>

2025年に開催される大阪・関西万博のインパクトを活かした、夢洲での国際観光拠点の形成や、研究開発施設が集約する咲洲、スポーツ・レクリエーション施設を有する舞洲をはじめ、天保山・築港・此花西部、鶴浜などとの連携強化により臨海部全体の魅力向上を図るとともに、都心部との鉄道や道路、舟運などの多彩なアクセスを実現することにより、都心部と臨海部が両輪となって大阪の成長をけん引する国際観光・国際交流及び研究開発拠点エリアの形成をめざします。



出典:大阪のまちづくりグランドデザイン(令和4年12月大阪府・大阪市・堺市)

2. 弁天町駅周辺の現況

2.1 上位計画・関連計画等の位置づけ

港区まちづくりビジョン(R5.4)

【区の将来像】

～暮らして楽しい・遊んで楽しい・働いて楽しい～

「未来と世界にひらくまち・港区」

【まちづくりの5つの柱】

1. 区民主体のまちづくり
2. 安全・安心・快適なまちづくり
3. 健やかにいきいきと暮らせるまちづくり
4. 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり
5. 訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり

港区エリア別活性化プラン(R3.4)

エリアの特色を生かしつつ、港区全体が活性化した持続可能なまちづくりを推進することを目的に策定

東部(弁天町駅周辺)エリアの基本方針

【基本方針①】

都心と湾岸をつなぐ交通結節点としての立地を最大限に活かした都市機能の強化、にぎわい魅力創出

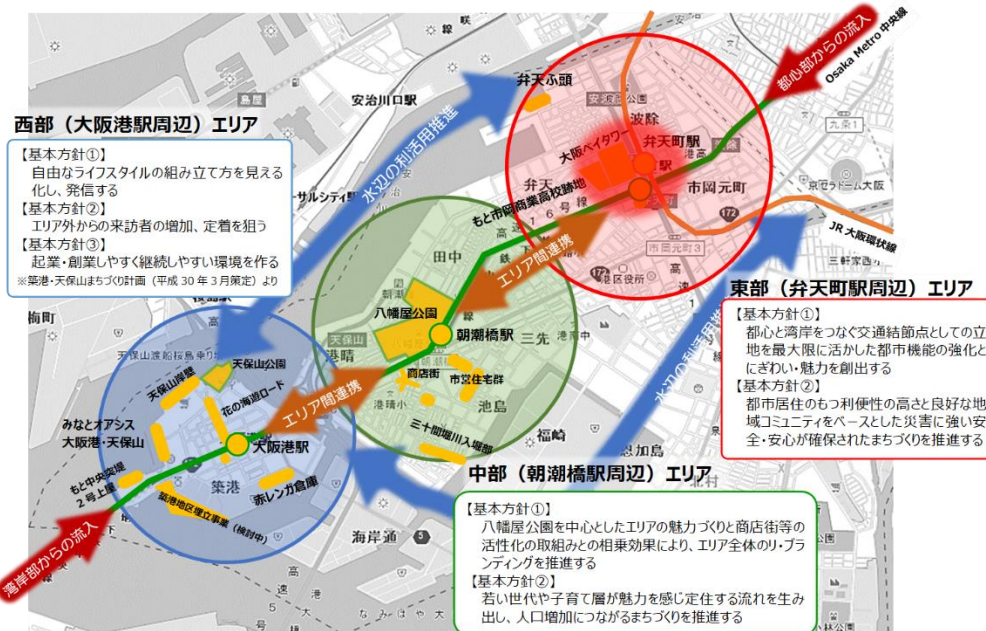
【基本方針②】

都市居住の利便性の高さと良好な地域コミュニティをベースとした災害に強い安全・安心が確保されたまちづくりを推進

具体的な取組の方向性

- ①大阪ベイトワールを中心とした弁天町駅周辺エリアのにぎわいの創出
- ②もと市岡商業高等学校跡地の民間活用(売却)の推進
- ③弁天町駅周辺エリアのバリアフリー化の推進
- ④水辺空間の利活用の推進
- ⑤区画整理記念・交流会館を拠点としたまちづくりの推進
- ⑥桜通りの港区コミュニティロードとしての位置づけと取組

- ・ 港区まちづくりビジョンでは区の将来像を「未来と世界にひらくまち・港区」と定め、「訪れたい魅力と活気あるまちづくり」を柱に掲げている。
- ・ 港区エリア別活性化プランにおいて、弁天町駅周辺は東部エリアに位置づけられており、都市機能の強化とにぎわい魅力創出、安全安心が確保されたまちづくりを方針として掲げている。

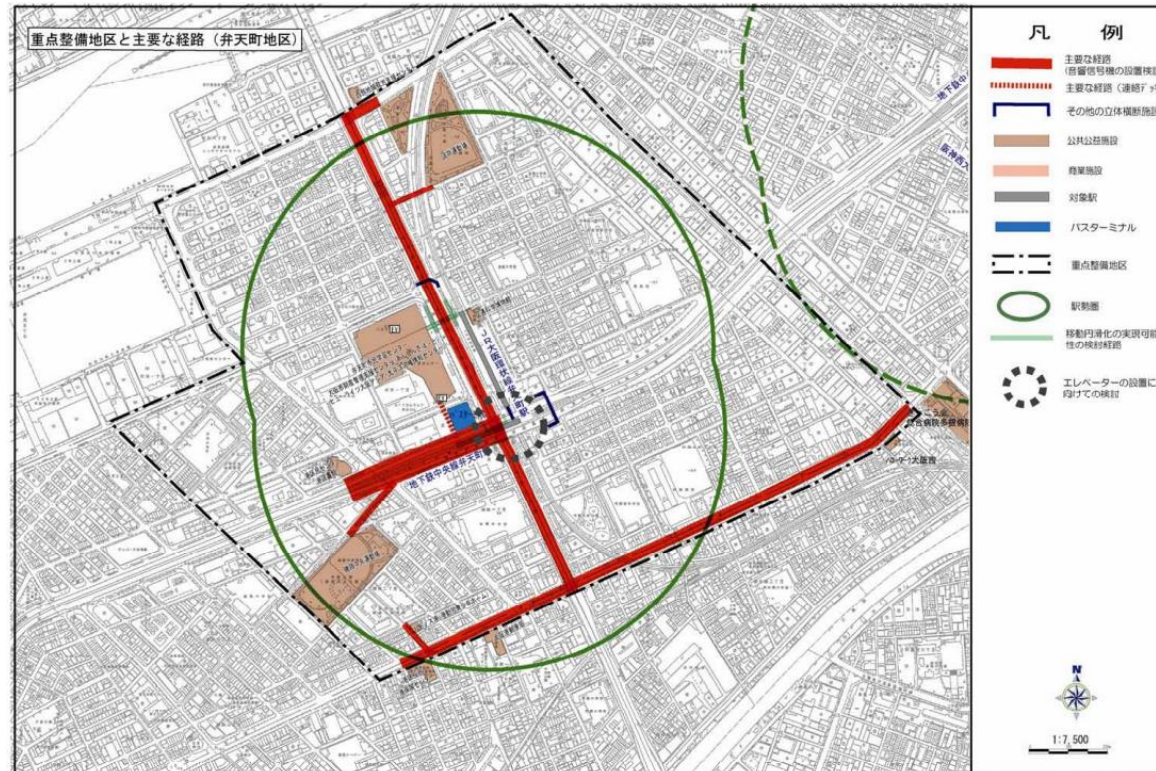


出典:港区エリア別活性化プラン(令和5年3月更新版)

■ 大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想（平成16年4月策定 大阪市）

弁天町地区交通バリアフリー基本構想では、基本理念を「都市基盤のバリアフリー化と人のやさしさに支えられた安全、快適、潤ある、ふれあいのまち・弁天」としており、基本方針として下記の3点を掲げている。

- ・ まちの玄関口となる駅のバリアフリー化を推進する。
- ・ 駅と主要施設を結ぶ幹線道路のバリアフリー化を推進する。
- ・ ハードとソフトの連携による総合的なバリアフリー化を図る。



出典：大阪市弁天町地区交通バリアフリー基本構想（平成16年4月）

2. 弁天町駅周辺の現況

2.1 上位計画・関連計画等の位置づけ

■新・大阪市緑の基本計画

- 大阪市では「新・大阪市緑の基本計画」を策定し、基本方針の一つとして“みどりのネットワーク”を構築することを掲げている。同計画で弁天町は「みち みどりのネットワーク」および「鉄道 みどりのネットワーク」の交点となっている。
- また、大阪市内の緑被率は「現状以上」とすることを目標としている。

基本方針①

- だれもが住みたい・働きたい・訪れたいと思う“みどりの基盤”を構築する

基本方針②

- みどりを市内及び周辺につなげていく“みどりのネットワーク”を構築する

基本方針③

- 大阪の個性を特徴づける自然・歴史・文化の“みどりの骨格”を形成する

基本方針④

- 既存ストックと民間活力を最大限に活かし、“みどりの都市魅力”を創出する

基本方針⑤

- 市民・事業者・行政が将来像を共有し、みどりのまちづくりを推進する“仕組み”を構築する



“みどりの基盤”を構築するエリア

市域全域

“みどりの骨格”を形成するエリア

大川・中之島エリア／上町台地エリア
淀川エリア／大和川エリア

“みどりの都市魅力”を創出するエリア

新大阪・大阪エリア／なんば・天王寺・あべのエリア
大阪城周辺エリア／中之島周辺エリア
御堂筋周辺エリア／夢洲・咲洲・舞洲エリア

つなげていく“みどりのネットワーク”

みち みどりのネットワーク

みず みどりのネットワーク

鉄道 みどりのネットワーク

拠点となる都市公園

出典：新・大阪市緑の基本計画（平成25年11月 大阪市）

■ 近世

弁天町駅周辺は、江戸時代までは、淀川河口に形成された砂州を形成しており、九条島浦と称されていた。

江戸幕府は、貞享元（1684）年、西廻り航路などの航路開発や治水事業に数々の実績の有していた河村瑞賢に治水対策として安治川開削を命じ、天下の台所大阪の礎を築いた。なお、開削により積み上げられた土砂は、「波除山（瑞賢山）」と呼ばれた。

元禄十一（1698）年、伊勢国桑名の市岡与左衛門が幕府の許可を得て新田開発を行い、市岡新田が成立した。（町人請負新田）。**西大阪の開発は全て町人請負新田であり、公と民の連携により町が作られたと言える。**しかし上納金を含む二万両に及ぶ開発費と度重なる暴風雨によって経営不振となり、寛延二（1749）年、与左衛門の子伝左衛門は当新田を大阪南組横堀吉野家の廻船問屋和田久左衛門に入質、以後和田家の所有となり、その後も和田家によって開発が進められた。

新田では用水及び悪水排除のための井路が縦横に通され、安治川・尻無川に通じていた。井路は肥料や収穫物の運搬にも用いられ、最大のものは八間の幅（約15m）があった。作物としては蔬菜・桑・麦が栽培され、特に西瓜が有名であった。

資料：大阪府の地名



資料：大坂湊口新田細見図（1839（天保10）年） 大阪市天守閣蔵

2. 弁天町駅周辺の現況

2.2 弁天町駅周辺の歴史（まちの成り立ち、まちづくりの経緯）

■ 近代

戦災により区の約90%が消失したことから、戦災復興事業として盛土工事を含む土地区画整理事業を実施することとなった。大阪市西北部では昭和3年以降地盤沈下が急激に増大しており、浸水被害が深刻な状況であったため、盛土地区は45%の減歩を実行し、戦後大阪港修築事業による安治川・尻無川の浚渫土砂を利用する形で平均+2mのかさ上げを行った。（資料：港区誌、大阪市の土地区画整理）

また併せて、内港化を基本とする大阪港復興計画により**安治川沿川が内港として整備された。**この際天保山栈橋に変わり弁天埠頭が整備され、**昭和36年には大阪環状線、大阪メトロ中央線の弁天町駅が整備され、さらに環状線弁天町駅と並行するように国道43号が整備された。**現在の都市骨格の多くがこの時に整備された。

弁天町という名前は、波除小学校付近の地名から取られ、度重なる洪水や高潮の被害を鎮めるため、市岡新田会所に祀られていた「弁財天」に由来している。

平成5年には駅前にORC200（現在のOSAKA BAY TOWER）がオープンし、弁天町前の開発が進められた。

資料：大阪府の地名、港区誌、大阪市の区画整理

天保10年（近世）



町人請負により、新田開発され市岡新田が成立する。

資料：大坂湊口新田細見図
(1839 (天保10) 年) 大阪市天守閣蔵

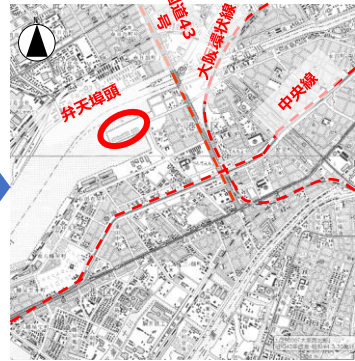
昭和22年（近代）



戦災により荒廃し、現在の駅周辺が空き地となっている。

図資料：今昔マップon web

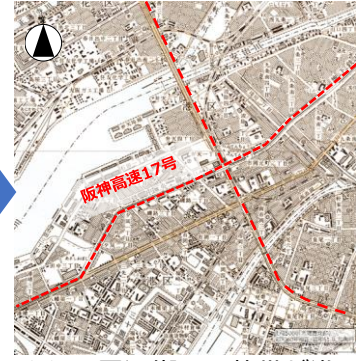
昭和42年



現在の位置に弁天町駅ができ、現在の大阪メトロ中央線、大阪環状線、国道43号、弁天埠頭も整備される。

図資料：今昔マップon web

昭和60年



さらに周辺街区の整備が進み、現在の阪神高速17号西大阪線も整備される。

図資料：今昔マップon web

平成5年以降



オーク200（現大阪ベイツタワー）がオープンし、駅前の開発が進む。

図資料：地理院地図

■ 弁天町駅周辺の主な施設の概要

① 市岡商業高等学校跡地

- ・昭和31年から本用地で校舎建設のうえ、他用地から段階的に移転。
- ・平成24年3月に他商業高等学校と統合のため移転し閉鎖。

所有…大阪市

土地…敷地面積：19,408.29㎡

建物…延床面積：10,623.58㎡

建築年：1956年～1991年(築32～67年)

② 大阪市教育センター

- ・昭和59年に関連施設を統合のうえ開設。
- ・令和6年3月に機能に移転するため閉鎖(予定)。

所有…大阪市とOsaka Metroとの共有

土地…敷地面積：2,386.59㎡

(市：約69%、Metro：約31%)

建物…延床面積：10,623.58㎡

(市：約89%、Metro：約11%)

建築年：1984年(築39年)

③ 港区土地区画整理記念・交流会館

- ・弁天町駅前土地区画整理記念事業において、港区の世代間交流を目的に整備。
- ・令和6年4月開館予定。
- ・区民センター、図書館、老人福祉センター、子ども・子育てプラザの機能が集約される。

所有…大阪市

土地…敷地面積：1,512.84㎡

建物…延床面積：8,431.88㎡

④ OSAKA BAY TOWER (大阪ベイタワー)

- ・平成5年に弁天町駅前開発土地信託事業により、ORC200として開業。
- ・平成30年3月に大阪ベイタワーに施設名変更。
- ・令和3年から4年にかけて、リニューアルオープン。

所有…フォートレス・インベストメント・グループが運用する特定目的会社とユナイテッド・アーバン投資法人の共有

主な施設…ホテル、飲食店、温泉施設、オフィス、レジデンス など

⑤ 交通科学博物館跡地

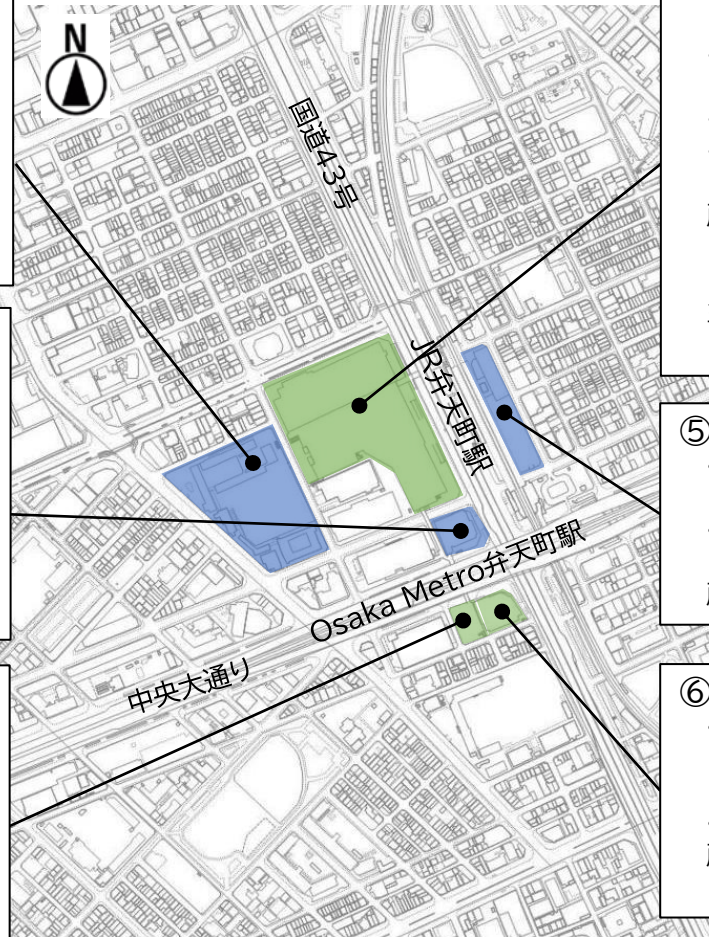
- ・昭和37年に大阪環状線全通を記念し、「交通科学館」として開館。
- ・平成26年4月に京都鉄道博物館への改修、拡張に伴い閉館。

所有…西日本旅客鉄道株式会社

⑥ 大阪みなと中央病院

- ・弁天町駅前土地区画整理記念事業において、港区の地域医療・災害時医療の拠点整備を目的に誘致。
- ・令和元年9月に港区築港から新築移転。

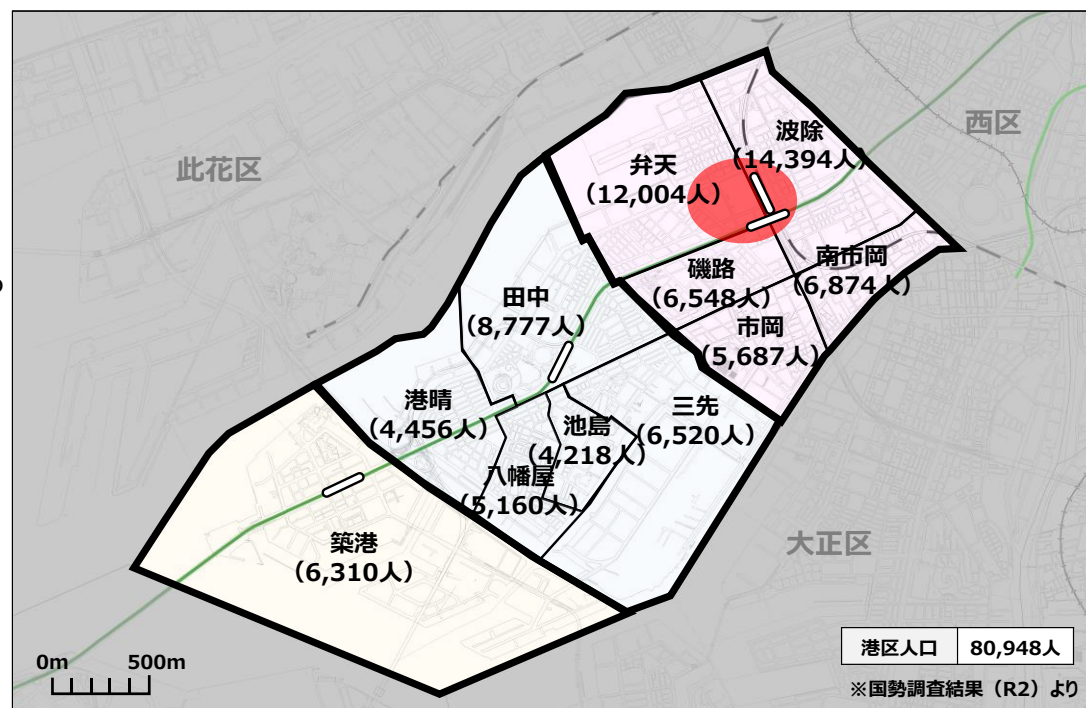
所有…独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)



■現状分析〔人口〕

- ・ 東部エリアを構成する5地域で区全体の人口の半分以上を占めており、弁天町駅周辺に人口が集まっている。

港区全体	80,948人		
弁天	12,004人	[14.8%]	} 約56%
波除	14,394人	[17.8%]	
磯路	6,548人	[8.1%]	
南市岡	6,874人	[8.5%]	
市岡	5,687人	[7.0%]	



■現状分析 [外国人人口]

- ・区内の外国人人口は大阪市全体と比べても**増加傾向**にある。

○外国人数

	H31.3	R5.3	増加率
港区	3,053	3,678	20.5%
大阪市	138,016	154,722	12.1%

○外国人が占める割合

	H31.3	R5.3	増減
港区	3.76%	4.63%	+0.87%
大阪市	5.08%	5.64%	+0.56%

《参考》国籍別人数の順位(R5.3)

	港 区	市全体
1位	中国	韓国及び朝鮮
2位	ベトナム	中国
3位	韓国及び朝鮮	ベトナム
4位	ネパール	ネパール
5位	フィリピン	フィリピン
6位	米国	台湾
7位	台湾	インドネシア
8位	ミャンマー	米国
9位	インドネシア	ミャンマー
10位	オーストラリア	タイ

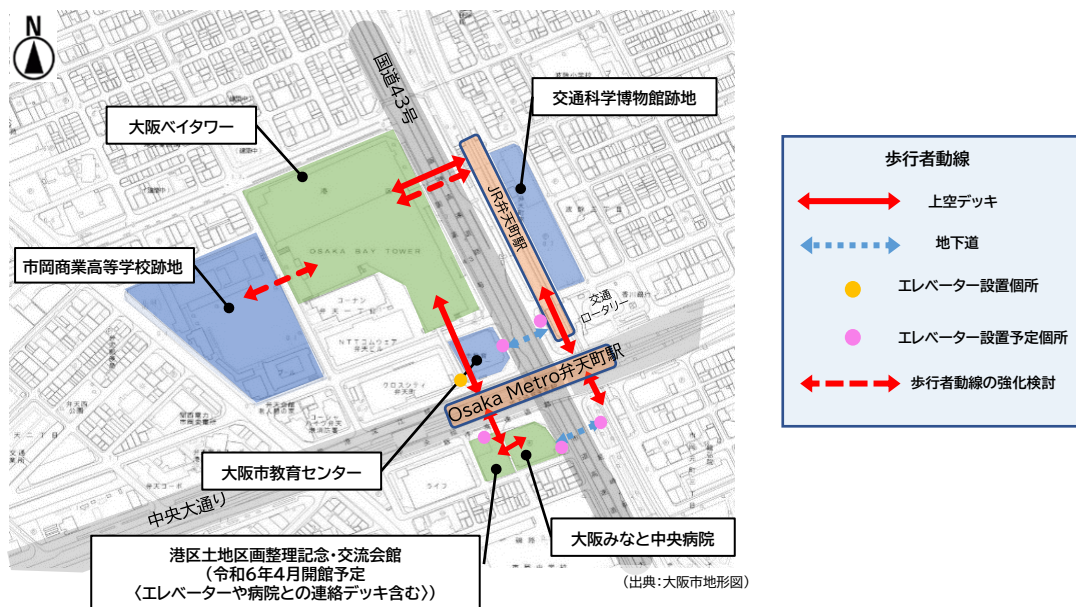
(出典:大阪市住民基本台帳人口・外国人人口)

2. 弁天町駅周辺の現況

2.5 交通ネットワークの現況

■ 現状分析 [歩行者ネットワークの状況]

- 国道43号や中央大通の幹線道路が地域を分断し、駅を中心とした歩行者動線のバリアフリー化が課題となっていたことから、平成16年4月に大阪市弁天町地区バリアフリー基本構想を策定し、駅と周辺施設の一体的なバリアフリー化を推進してきた。
- 特に、国道43号の横断については、弁天町駅前交差点地下道及びJR弁天町駅北口と大阪ベイタワーを結ぶ横断歩道橋のバリアフリー化が課題であったが、地下道については、令和3年にエレベーター整備が着手された。
- 一方で、JR弁天町駅北口と大阪ベイタワーを結ぶ横断歩道橋は、構造的にバリアフリー整備が非常に困難であるが、今後、市岡商業高等学校跡地等の未利用地の活用が進展すれば歩行者交通量の増加が見込まれることから、歩行者動線の改善が求められる。

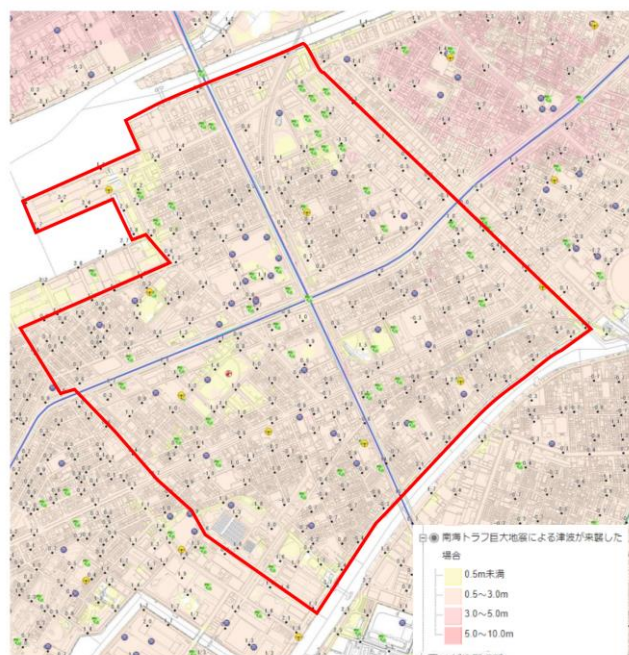


■現状分析〔防災課題〕

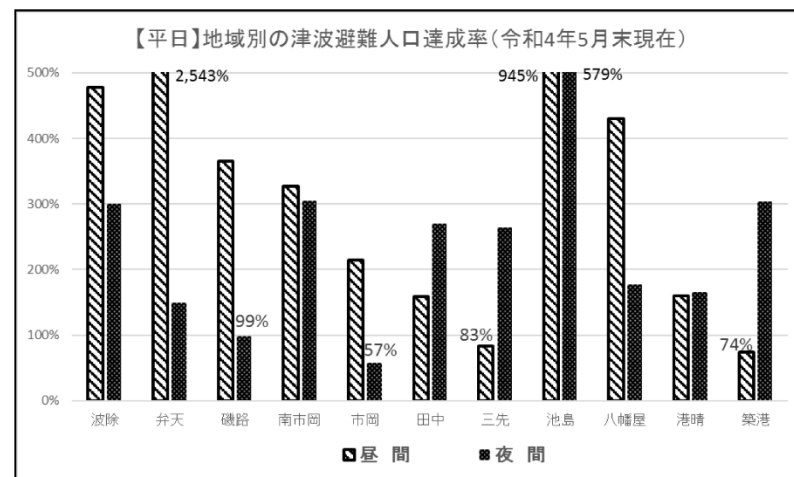
○浸水想定・津波避難ビル等の指定状況

- 南海トラフ巨大地震による津波が襲来した場合に想定される浸水区域は、港区東部エリア全域にわたって、0.5m～3.0mの浸水が想定されている。
- 弁天町駅周辺地域における現時点の津波避難人口達成率は、昼夜ともに100%以上を超えているが、今後の開発により増加が見込まれる要避難者数に対応できる津波避難施設の拡充が求められる。

南海トラフ巨大地震発生時の想定浸水区域及び津波避難ビル等の指定状況図



(出典:マップナビおおさか)



津波避難人口達成率は、津波発生時に、建物の3階以上に避難する必要があると想定される人数に対して、津波避難ビルに受入可能な人数の割合を表しています。

港区全体の達成率は、昼間 212%、夜間 233% (令和4年5月末現在) であるため、地域を越えて避難すれば全ての住民が避難可能です。ただし、上のグラフのとおり津波避難ビルの充足状況は地域によって偏りがあります。

(参考)

・国勢調査(平成22年総務省)から避難者数を想定し分析時点の津波避難ビルの受入可能人数を基に達成率を算定。

・避難者数は、一戸建、長屋建、共同住宅1、2階の戸数と1世帯あたり平均人員から推計。

(出典:港区防災計画 平成28年7月(令和5年7月一部改訂)大阪市港区役所)

■ イベント等のにぎわい形成

東部エリアでは、大阪ベイトワ－のアトリウム広場や、港区民センターなどの公共空間において、多様なイベントが開催されている。

イベント名 (開催時期等)	主催	実施場所	イベント概要
弁天まつり (4月開催)	弁天地域活動協議会	大阪ベイトワ－アトリウム	弁天地域の活性化を目的とした地域主体のにぎわいづくりイベント
港区ふれあい音楽会 (9月開催)	港区ふれあい音楽会 実行委員会・港区役所	大阪ベイトワ－アトリウム	地域コミュニティの促進を目的にしたイベント。区内の高中小吹奏楽部が出演する演奏会。
港区民文化のつどい (11月開催)	港区民文化のつどい 実行委員会・港区役所	港区民センター	地域コミュニティの促進を目的にしたイベント。区内で活動するサークル等が参画し、作品展示や舞台発表を実施。
春いちばんふれあいフェスティバル (2月開催)	春いちばんふれあいフェスティバル実行委員会・港区役所	港区民センター	地域コミュニティの促進を目的にしたイベント。主に生涯学習推進員港区連絡会が中心となり、作品展示や舞台発表を実施。
こどもパラダイス (3月開催)	みなとわんぱくまつり・こどもパラダイス実行委員会・港区役所	港区民センター	地域コミュニティの促進を目的にしたイベント。子ども会等の団体が参画し、様々な遊び体験を実施。

■ 公民連携による取組

- 港区では、『公民連携の力で「港区を元気に！」』を合言葉に、区役所（公）と企業、商工団体（民）などが連携し、様々な分野で取組を行っている。
- 地域の活性化や区民サービスの向上を目的として、事業連携協定及び包括連携協定を企業等と締結して様々な事業を実施している。
- また、区内の小中学校の育ちや学びを支える「産官学+地域」が連携してOSAKAみなと未来教育ネットワークを開設し、企業・団体が提供できる出前授業や職業体験・教材等の提供や多忙な学校現場の支援を図っている。

● 事業連携協定等

お互いの強みを掛け合わせて、ともにメリットのあるパートナーへ



提供: 築港エリアリノベーション協議会



提供: 株式会社ハコスタ

公民連携の力で
「港区を元気に!」

● OSAKAみなと未来教育ネットワーク



出前授業の様子



職業体験の様子

■港区環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト

国道43号交差点等の渋滞緩和をはじめとして、沿道の環境改善、さらには地球環境問題への対応など、自動車交通をとりまく諸問題を改善するためにモビリティ・マネジメントとして「環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト」を実施している。

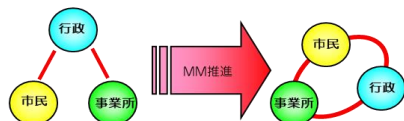
プロジェクト概要

■背景・目的

港区役所では、計画調整局・環境局と連携し、国道43号交差点等の渋滞緩和をはじめとして、沿道の環境改善、さらには地球環境問題への対応など、自動車交通をとりまく諸問題を改善するためにモビリティ・マネジメントとして「環境にやさしい交通をすすめるプロジェクト」を実施している。

■方向性

市民・事業者・行政機関と協働して、環境改善に向けた普及・啓発活動を推進していく。

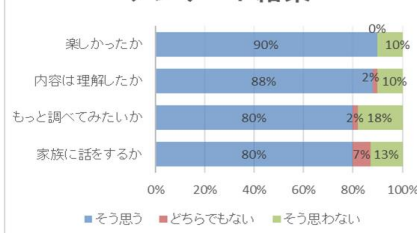


モビリティ・マネジメントとは、ひとりひとりの移動が社会にも個人にも望ましい方向、例えば過度に自動車に依存したライフスタイルから、「かしこく」クルマと公共交通などを利用するライフスタイルへ、自発的に行動の変化を促すコミュニケーションを中心とした交通施策。

小学校における「交通と環境」学習の取り組み

小学校5年生を対象にフードマイレージを用いた「交通と環境」学習の実施

アンケート結果



フードマイレージとは、食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした指標。食料の輸送に伴い排出される二酸化炭素が、地球環境に与える負荷に着目したもの。

事業所との連携

■エコドライブ講習会

発進時の穏やかなアクセル操作やアイドリングストップ等により排出ガスの少ない運転を目指す「エコドライブ」を学ぶ講習会を実施。



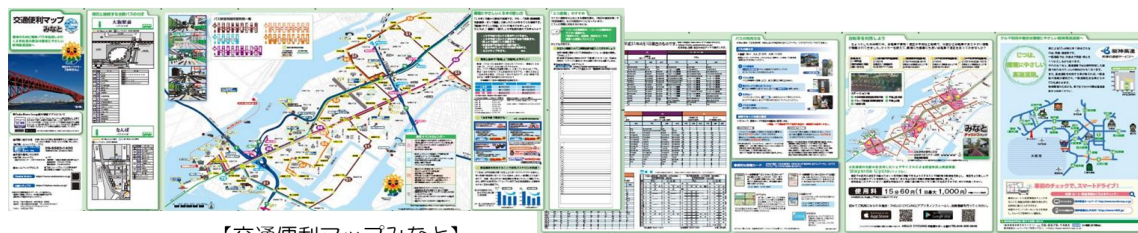
【講習会の様子】

区民や事業所等を対象とした公共交通情報の提供等の実施

転入者や区民を対象に「交通便利マップ」を配布・配架し、交通行動の変容を促す。

配布・配架枚数：8,000部（令和5年度実績）

配布・配架先：港区転入者、公共施設（駅・区民センター等）
民間施設（郵便局等）、各種イベント等



【交通便利マップみなと】

普及啓発

- 転入者への配布
- 各種イベント等での啓発活動
- 広報みなとやHPでの掲載 など

■区民ニーズの把握

港区では様々な機会をとらえ区民ニーズの把握に努めている。

①エリア別活性化プラン算定に向けた意見交換会〔R1.8.21開催〕

○東部エリアに関する主なご意見

- ・弁天町周辺に外国人が多く来訪してもらうことで、港区全体に人が集まる仕掛けをつくるなど、交通流動、ネットワークや地域特性を踏まえたストーリー性を持ったまちづくりが必要。
- ・災害に強く、住みやすいことを基本としたまちづくりが必要。
- ・弁天埠頭周辺の活用による魅力、にぎわいづくりが必要。

○市岡商業高等学校跡地の活用について

- ・各地域をつなぐ要となる地点にある。港区の活性化にとって、起爆剤となるような活用を希望。
- ・性急に売る必要はなく、既存施設の暫定利用で運動、文化、学業の宿泊を伴う活動拠点として活用すべき。

②港区エリア別タウンミーティング〔R3.1.12開催〕

- ・高齢者が増えてきており、若い世代が集まり、喜ばれるようなまちづくりをしてほしい。
- ・市岡商業高等学校跡地について、ベイタワー北側にマンション建設も予定されており、弁天小学校のキャパを超えないように対応してほしい。
- ・「てんしば」のように、子どもたちが走り回れるようなエリアがほしい。

3. まちづくりの特徴

まちづくりの特徴

【公民連携によるまちづくり】

- 江戸時代、幕府の許可を受けた町人による新田開発（町人請負新田）により海だった場所が陸地化された。
- 戦災により市内で最も大きな被害を受けた港区においては、区域の大半で戦災復興区画整理事業が実施され、地権者の協力のもと良好な都市基盤が形成された。その際、平均2 mの盛土を行い高潮被害を克服するとともに、安治川の内港化により弁天埠頭が整備された。
- 平成5年にORC200（現在のOSAKA BAY TOWER）が建設され、民間活力の導入により駅周辺が開発された。
- 現在では、事業連携協定の締結等により、区役所と企業、商工団体などが連携し、様々な分野でまちづくりに取り組んでいる。

4. 現状分析

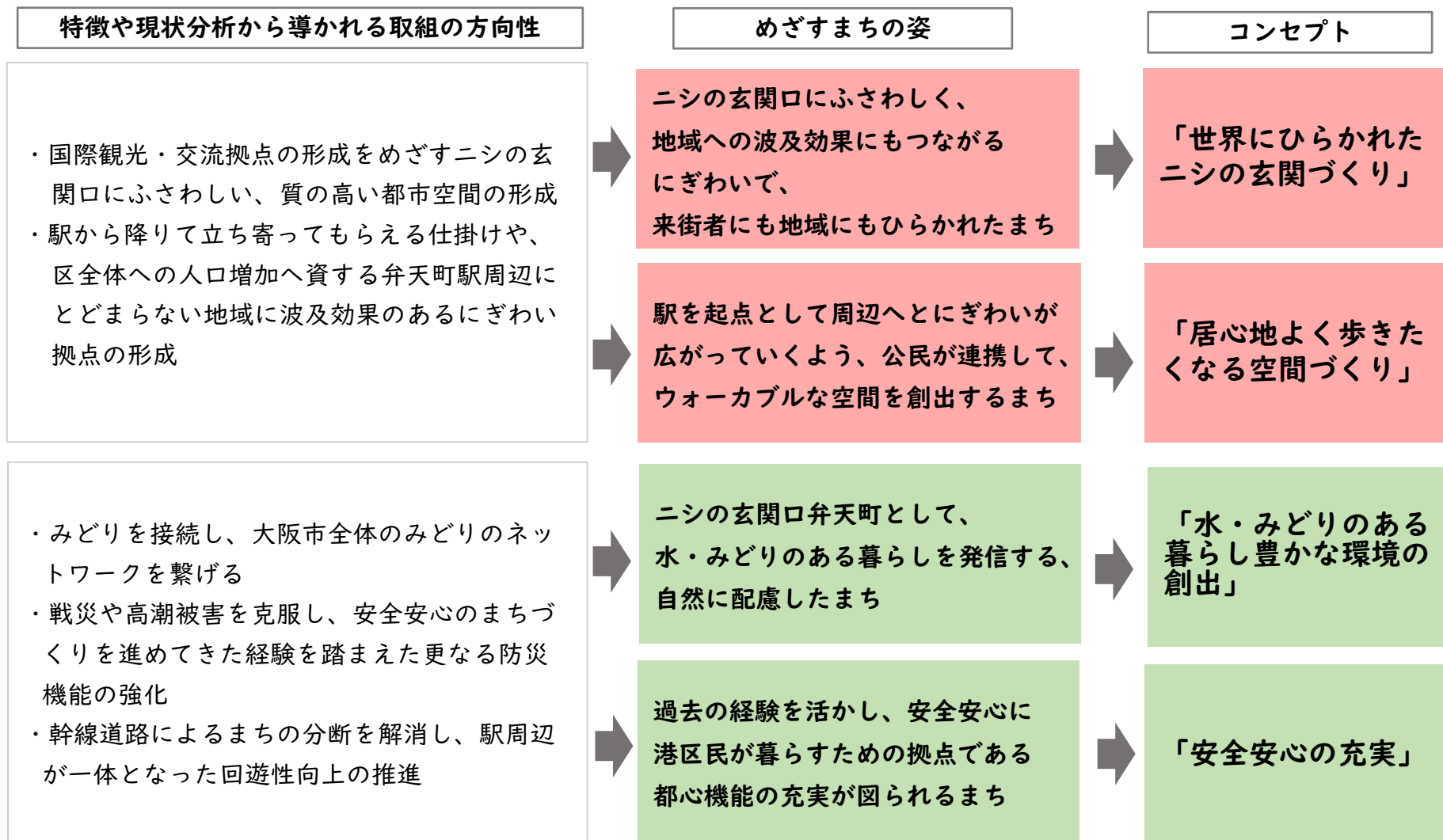
ポテンシャル

- 【**交通**】 JR大阪環状線とOsaka Metro中央線の結節点となっており、平日で約5万人が駅を利用するなど交通の要衝地。
- 【**都市機能**】 大阪ベイタワーや港区土地区画整理記念・交流会館（R6.4開業予定）などの都市機能が駅と直結。
- 【**土地利用**】 市岡商業高等学校跡地をはじめ、まちづくりに活用可能なまとまった未利用地が駅に近接。
- 【**国際観光**】 国際観光・交流拠点の形成をめざす夢洲・咲洲エリアの開発（万博・IR）により、国内外から来街者の増加が期待。
- 【**多文化共存**】 外国人人口の増加率が市平均を上回っており、今後のベイエリアでの開発推進により更なる増加が見込まれる。

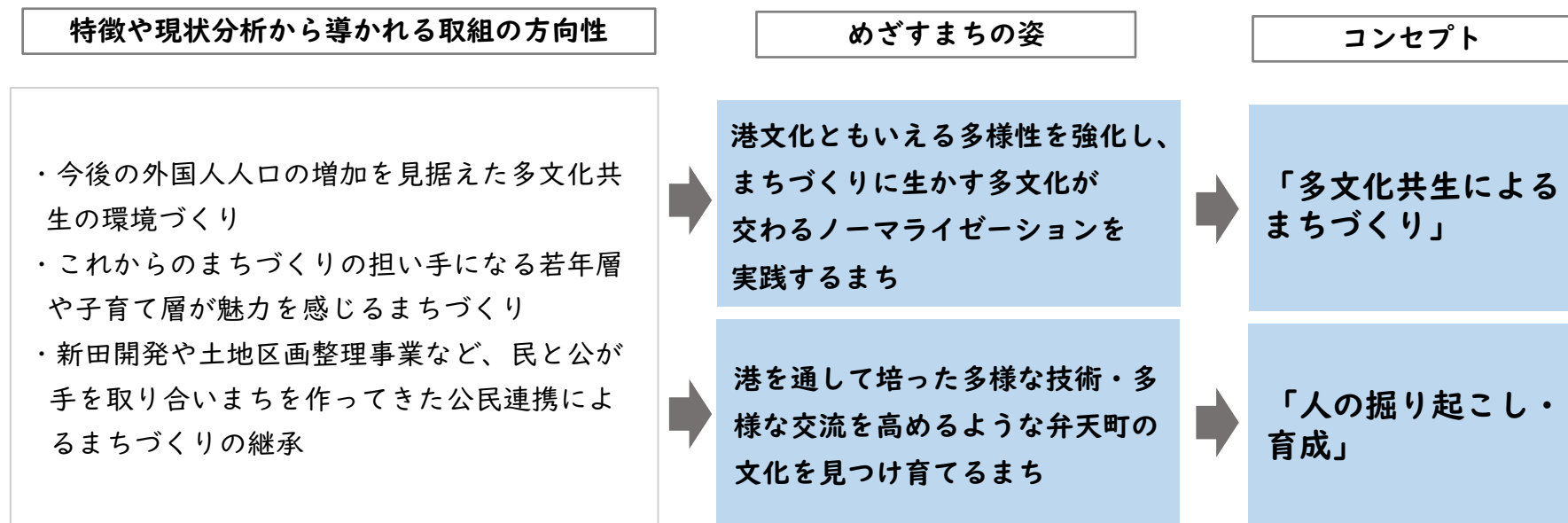
問題

- 【**人口**】 区全体は人口減少するなか、弁天町駅周辺に人口が集中し、人口分布に偏りがある。高齢化率は市平均より高く、少子高齢化が他区より進行している。
- 【**防災**】 南海トラフ巨大地震による津波により、0.5m～3.0mの浸水が想定されている。
- 【**歩行者ネットワーク**】 鉄道や高速道路が複雑に立体交差し、国道43号や中央大通の幹線道路が地域を分断している。
- 【**地域活性化**】 一日当たり約5万人が駅を利用しているものの、乗り換えが多数を占め、単なる通過地となっている。
- 【**水みどり**】 新・大阪市緑の基本計画では、“みどりのネットワーク”を構築することを掲げており、弁天町は「みちみどりのネットワーク」および「鉄道みどりのネットワーク」の交点となっていることから、更なるみどりの確保が求められる。

5. 弁天町駅周辺まちづくりコンセプト

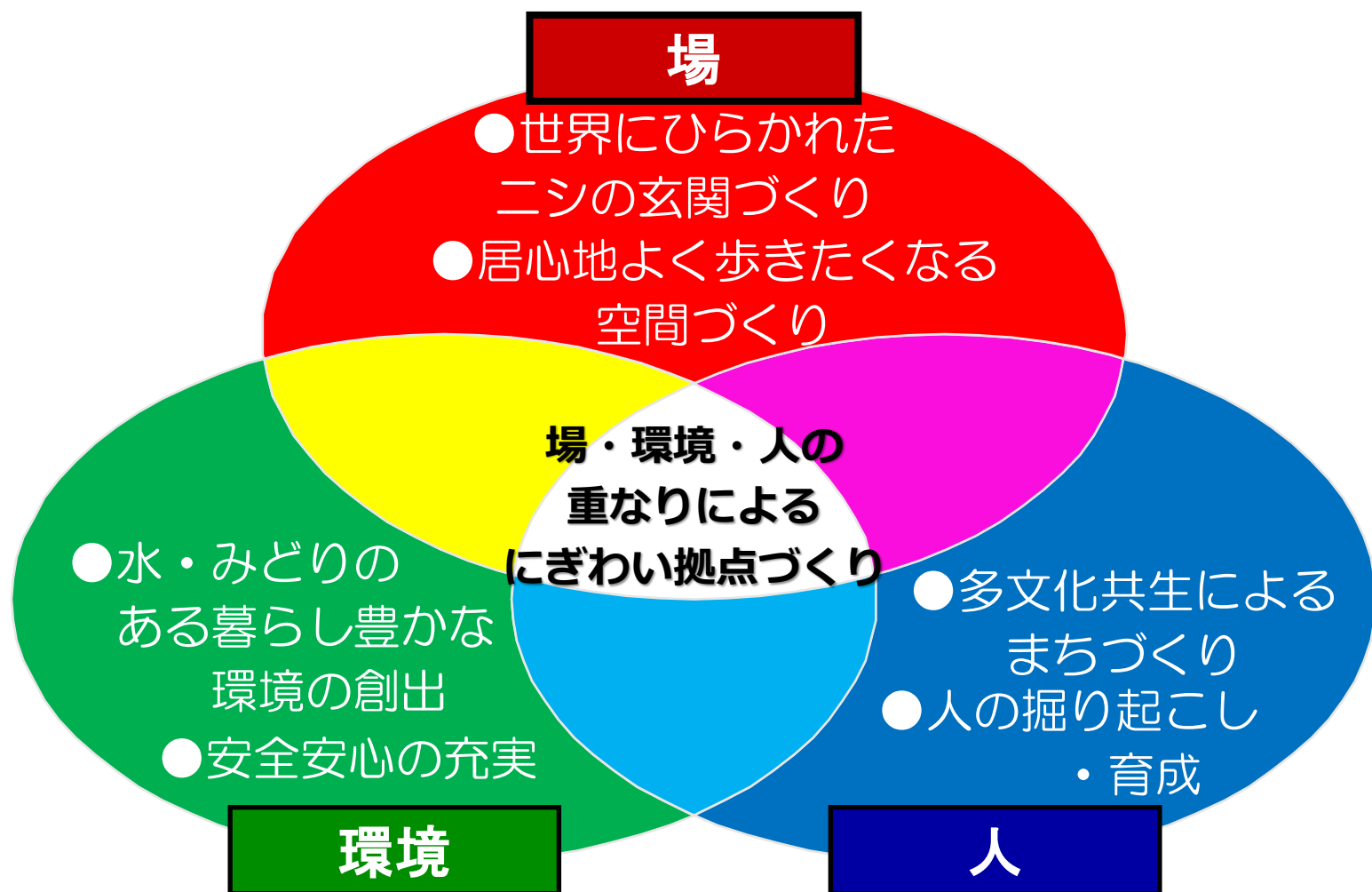


5. 弁天町駅周辺まちづくりコンセプト



場・環境・人が 重なる 輝く 弁天町

～大阪のニシの玄関口にふさわしい拠点形成をめざして～



6. まちづくりの基本的な考え方

6.1 土地利用・空間形成の方向性

土地利用・空間形成の方向性

- 土地利用・空間形成の方向性では「国際拠点ベイエリアとの連携強化」「地域交流拠点の形成強化」「エリアリノベーションの推進」の3つのエリアを設定し、それぞれの取組を推進する。

※ エリアリノベーションとは、時間をかけて大きくエリアを変化させる開発型まちづくりではなく、共感者と共に老朽化した建物の再活用など実験的に小さな取組を繰り返し、少しずつエリアに変化を起こすことでエリアの価値を向上させるまちづくりの手法



参考：倉庫のリノベーション事例
(ONOMICHI U2 (広島県))



図 土地利用・空間形成イメージ

歩行者の回遊性向上

- ・ バリアフリー基本構想の推進に向けて、上空、地上、地下レベルでの更なる動線確保に努める。
- ・ エリアリノベーションの取組と連携したウォーカブルな空間形成の推進や駅周辺地域の回遊性を高めるためスマートモビリティ等の活用をめざす。
- ・ エリアリノベーション等の活動により、幹線道路を越えた地域連携を図る。

凡例

- 歩行者動線の改善・強化



上空レベル



地上レベル
(主要な経路)



地下レベル



今後整備検討箇所
(破線)

ウォーカブルな空間 形成

スマートモビリティ
等の導入検討

オープンスペース
(想定箇所含む)

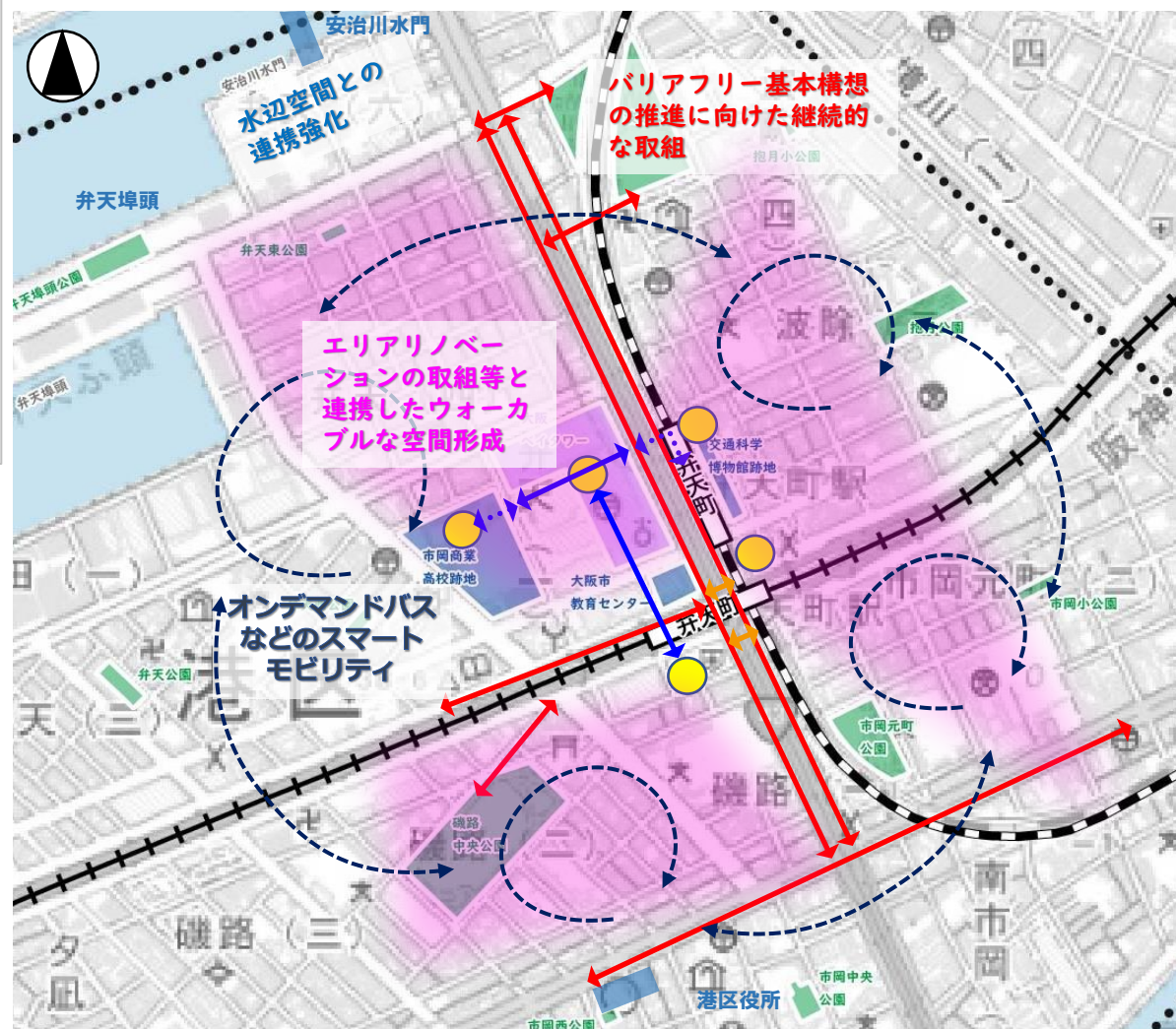


図 回遊性向上方策のイメージ

6.まちづくりの基本的な考え方

6.2 回遊性の向上

周辺地域との回遊性向上

- 近隣交通ネットワークの中心である自転車・徒歩に加え、オンデマンドバスやシェアモビリティ等のスマートモビリティで、エリア間の移動円滑化を目指す。
- 将来的に此花区や大正区等の隣接地域をつなぐ動線を強化し、弁天町の拠点性を高める。

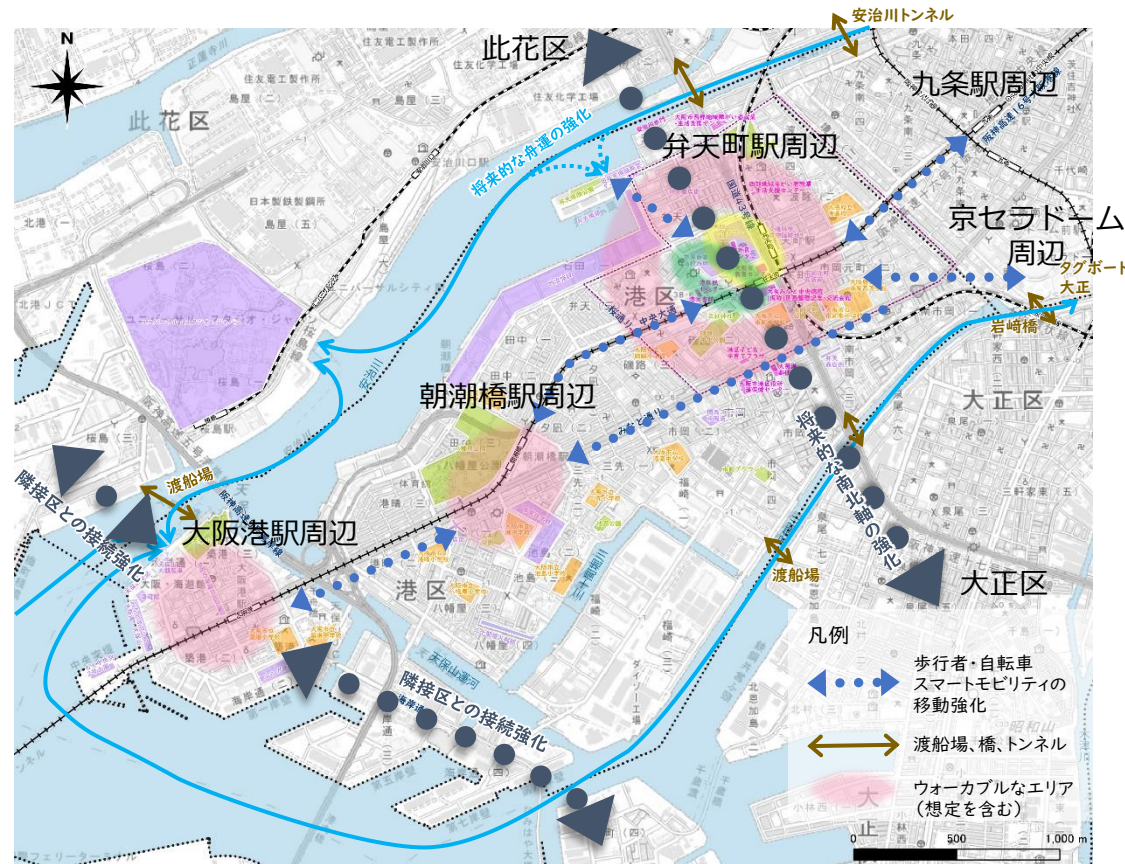


図 広域の回遊性向上方策のイメージ

(1) 世界にひらかれたニシの玄関づくり

国際拠点ベイエリアとの連携

- ・国内外から訪れる多くの人々を受け入れ、にぎわいの強化につながる未利用地の活用 (1-1)
- ・ニシの玄関口にふさわしい駅前の高度利用や高質な空間形成の推進 (1-2)
- ・多様な人々が楽しみ触れ合える駅周辺の既存飲食店等の活性化 (1-3)



参考：大阪ベイトワー2階アトリウム広場

来街者と地域をつなぐ交流機能の強化

- ・地域住民や来街者が憩いくつろげる地域の価値向上に貢献し、将来的なまちづくりニーズの変化に対応できるオープンスペースの充実 (1-4)
- ・港区土地区画整理記念・交流会館を核とした多世代交流拠点づくり (1-5)



参考：港区土地区画整理記念・交流会館パース図

(2) 居心地よく歩きたくなる空間づくり

公共空間の創出・連携

- 公共施設や民間施設のオープンスペース（広場など）の充実に加え、道路、公園、鉄道駅との連携によるウォークアブルな空間の形成 (2-1)
- 新たなモビリティを含む交通結節点にふさわしい港区の顔となる駅前空間の創出 (2-2)

歩行者動線の改善・強化

- 国道43号地下道のエレベーター整備、JR弁天町駅と大阪ベイタワーとの連続性の確保 (2-3)



参考：大名小学校跡地活用事業（福岡市HP）

(3) 水・みどりのある暮らし豊かな環境の創出

産官学の連携による都市緑化の推進

- ・市岡商業高等学校跡地等の未利用地の活用にあわせた、うるおいあるみどり空間の創出 (3-1)
- ・産官学との連携による緑化活動の推進 (3-2)
- ・国道43号沿道の環境改善の継続 (3-3)

親水性の向上

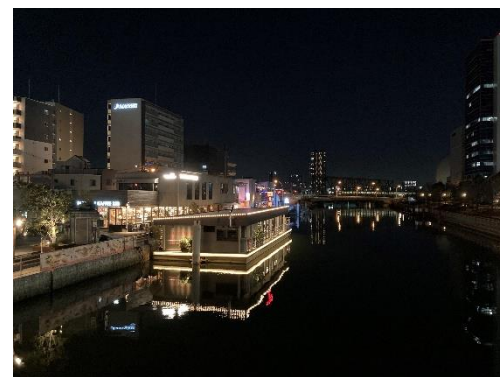
- ・安治川水門の更新にあわせた水辺空間のにぎわい形成 (3-4)



参考：虎ノ門ヒルズ オーバル広場（東京都港区）



参考：学生による庭づくりの様子（コミュニティガーデン・筑波大学）



参考：水辺空間の活用（タグボート大正）

(4) 安全安心の充実

安全安心な地域内移動の確保

- 近隣交通ネットワークの中心である自転車・徒歩に加え、オンデマンドバスやシェアモビリティ等のスマートモビリティで、エリア間の移動円滑化を推進(4-1)

防災能力の向上

- 地域住民だけでなく来街者も含めた防災能力向上に向けた津波避難機能や備蓄機能などの更なる充実(未利用地の活用、民間協力の呼びかけ等)(4-2)



参考：港区防災マップ 中国語版



参考：大阪メトロオンデマンドバス
<https://maas.osakametro.co.jp/odb/about/>



参考：港区の地域主体の訓練の様子

(5) 多文化共生によるまちづくり

多文化共生に寄与する活動の推進

- 地域に根差した多文化共生に寄与する活動の推進 (5-1)
- 国外から訪れる人々や居住する外国人が集いにぎわう多文化共生拠点づくり (5-2)



参考：港区での多文化カフェの様子（港区Youtubeより）



参考：やさしい日本語のロゴ



(6) 人の掘り起こし・育成

まちづくりを支える人の発掘・連携

- ・オープンスペースを活用し、地域のキーパーソンの発掘を目指した社会実験の実施 (6-1)
- ・持続的なまちづくりに向け、外国人を含む地域住民・行政に加えて、駅周辺の民間事業者が相互に連携し、小さな試行と対話を繰り返し、共同体意識を醸成 (6-2)

文化・産業の発展

- ・区と民間企業との連携協定を活用し、若者層や外国人との交流にも寄与するコスプレイベントを実施するなど、新たな文化を発信 (6-3)
- ・ものづくり企業とベンチャー企業との連携により、古くからある町工場の技術を活かした産業の創出と次世代育成を支援 (6-4)
- ・弁天町（港町）の特徴（古くからある‘モノづくり’と新しい文化の共創）を活かし、既存都市ストックを活用したまちづくりの実践 (6-5)



参考：新たな文化の発信事例
(提供：株式会社ハコスタ)



参考：ものづくり企業とベンチャー企業との連携事例
(提供：Garage Minato)

8. まちづくりのロードマップ

想定スケジュール	短期(万博まで)	中期(IR開業まで)	長期(IR開業後)
年表	●ビジョン策定 ●交流会館の開館	●港区制100周年 ●大阪・関西万博開催	●IR開業 ●安治川水門更新
1. 世界にひらかれた ニシの玄関づくり	未利用地の暫定活用を通じたにぎわいづくり (1-1) 多世代交流拠点づくり (1-5) 既存飲食店街活性化 (1-3)	未利用地の本格活用や駅周辺の高度利用・高質な空間形成によるにぎわい拠点の形成 (1-1,1-2) ・将来のまちづくりにも対応したオープンスペースの充実 (1-4)	
2. 居心地よく 歩きたくなる空間づくり	個々の公共空間の活用実践 (2-1) 国道43号地下道のエレベーター整備 (2-3)	駅周辺の一体的な公共空間の活用実践 (2-1) ・新たなモビリティを含む交通結節点にふさわしい駅前空間の創出 (2-2) JR弁天町駅と大阪ベイトワートとの連続性の確保 (2-3)	
3. 水・みどりのある 暮らし豊かな環境の創出	国道43号沿道環境改善 (3-3) 産官学連携した緑化活動の推進 (3-2)	未利用地の活用に合わせてうおいあるみどり空間の創出 (3-1) 安治川水門の更新と合わせた親水空間の形成検討・にぎわいイベントの実証実施 (3-4)	親水空間の形成 (3-4)
4. 安全安心の充実	シェアサイクルなどの活用推進 (4-1) 既存施設を活用した防災能力の向上 (4-2) 万博開催に向けた防災対策強化 (4-2)	スマートモビリティの実証実施 (4-1) 未利用地や官民連携した防災能力の向上 (4-2) IR開業を見据えた更なる防災対策強化 (4-2)	スマートモビリティの本格実施 (4-1)
5. 多文化共生による まちづくり	外国人居住者に向けた活動の推進 (5-1) 地域と多文化の交流促進 (5-1)	多文化共生拠点づくり (5-2)	
6. 人の掘り起こし・育成	社会実験実施・共同体意識醸成 (6-1,6-2) 次世代育成支援 (6-4) 新たな文化発信 (6-3)	既存都市ストック活用によるまちづくりの実践 (6-5)	

※本ビジョンの実現にあたっては、都市計画決定・変更の手続きが必要になる可能性がある。